

保障措置についての最近の動き（ＩＡＥＡ追加議定書）

１．ＩＡＥＡ追加議定書の普遍化

（１）わが国は、核不拡散体制の強化を図るためには、９０年代のイラク、北朝鮮における核兵器開発疑惑を踏まえて作成された「追加議定書」の締結促進を図り、以てＩＡＥＡ保障措置を強化することが重要との認識の下、１９９９年１２月、原子力発電を行っている国では初めて「追加議定書」を締結した。さらに、ＩＡＥＡと協力しつつ、「追加議定書普遍化」のためのイニシアティブを積極的に推進してきた。

（２）即ち、２０００年の第４４回ＩＡＥＡ総会においてＩＡＥＡ保障措置強化のための「アクションプラン」を提案して以来、追加議定書の普遍化をわが国原子力外交の一つの柱として位置づけ、２００１年６月、アジア・太平洋諸国を対象に東京においてシンポジウムを主催し、その後開催された他の地域セミナー（中南米、中央アジア、バルト３国、アフリカ地域）に対して、人的・財政的貢献を行ってきた。

（３）これらの地域セミナーやシンポジウムの集大成として、昨年１２月９日及び１０日の両日、ＩＡＥＡの協力の下、「ＩＡＥＡ保障措置強化のための国際会議」(International Conference on Wider Adherence to Strengthened IAEA Safeguards)を主催した。

（４）また、これとは別途、わが国が各国との間で行ってきている政策対話においても、核不拡散体制を強化する上でＩＡＥＡ追加議定書の重要性を強調し、その締結を慫慂してきている。

（５）このような努力もあり、ＩＡＥＡ追加議定書の署名・締約国は以下のとおり着実に増加してきている。

本年３月末現在の署名国数は６９ヶ国、その内発効している国は３０ヶ国。わが国が２００１年６月に主催したシンポジウム以降１４ヶ国が署名、１１ヶ国で発効している。

２．ＩＡＥＡ保障措置強化のための国際会議の成果

上記国際会議の具体的な成果としては、加盟国による参加者の総意をもって議長サマリーが発出されたこと、これまで開催された「追加議定書」締結促進のための地域セミナーの成果を参加者全員が共有することができたこと、中国を

除く核兵器国及びＥＵ諸国に対し、「追加議定書」の早期批准を期待するという具体的メッセージを送ることができたこと、「追加議定書フレンズ会合」の設立が提案されたこと、等が挙げられる。

３．現状と今後の課題

（１）現在、在ウィーン代表部が中心となって、「追加議定書フレンズ会合」を非公式に立ち上げ、議長サマリーに盛り込まれた事項、とくに、二国間及び地域レベルの追加議定書締結促進の方途、追加議定書の重要性に対する政治的関心を高めるための方法、法的及び技術的分野等で締結促進の障害となる要因の除去、等の課題に取り組んでいる。

（２）またわが国は、本年２月にウィーンにおいてＩＡＥＡが主催して開催された「ＩＡＥＡ保障措置・核セキュリティ・セミナー」（わが国からは栗原核物質管理センター専務理事、黒澤大阪大学教授等が参加）に財政支援を行った。同セミナーには、マスメディア、ＮＧＯ、研究者等が参加、追加議定書の締結促進について幅広い議論が行われた。このような、わが国の外交努力は各国から高い評価を受けている。

（了）